

2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月6日

上場会社名 コンドーテック株式会社
 コード番号 7438 URL <https://www.kondotec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 安藤 朋也

TEL 06-6582-8441

四半期報告書提出予定日 2020年2月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	45,952	5.3	3,226	2.5	3,295	1.8	2,213	1.0
2019年3月期第3四半期	43,629	9.9	3,147	19.8	3,235	20.3	2,192	21.9

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 2,226百万円 (6.1%) 2019年3月期第3四半期 2,098百万円 (5.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	82.58	82.40
2019年3月期第3四半期	81.89	81.65

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	44,541	28,132	63.1
2019年3月期	43,820	26,756	61.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 28,101百万円 2019年3月期 26,709百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		13.00		13.00	26.00
2020年3月期		14.50			
2020年3月期(予想)				14.50	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,070	9.1	4,010	2.6	4,080	1.4	2,760	0.4	103.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	27,257,000 株	2019年3月期	27,257,000 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	535,635 株	2019年3月期	467,295 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	26,807,743 株	2019年3月期3Q	26,771,919 株

(注) 株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2020年3月期3Q:26,300株、2019年3月期:39,700株)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2020年3月期3Q:128,100株、2019年3月期:145,800株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「4.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、四半期決算の補足説明資料を作成しており、四半期決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、2019年10月の消費税率引き上げに加え、米中貿易摩擦の長期化による中国経済の減速懸念等、先行き不透明な状況も続いております。

当社グループ関連業界におきましては、個人消費が持ち直し、公共投資も堅調に推移する一方で、概ね横ばいで推移していた住宅投資が弱含む他、高い水準で底堅く推移してきた企業収益も製造業を中心に弱含むなど、堅調な受注環境ながら一部に厳しい状況が存在しております。

このような状況のもとで、当社グループは新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こし、新商材の拡販などの営業活動を展開するとともに、海外市場への展開などの成長戦略に取り組んでまいりました。また、2019年2月にテックビルド株式会社を子会社化するなど、事業拡大を図っております。

以上の結果、テックビルド株式会社の子会社化も寄与し、当第3四半期連結累計期間の売上高は45,952百万円(前年同期比5.3%増)と増収になりました。

利益面につきましては、人件費等の増加やテックビルド株式会社の子会社化に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果に加え、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことにより売上総利益率が改善した結果、営業利益は3,226百万円(同2.5%増)、経常利益は3,295百万円(同1.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,213百万円(同1.0%増)と増益になりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<産業資材>

前期に子会社化したテックビルド株式会社の売上高が寄与したことにより、当セグメントの売上高は26,773百万円(前年同期比9.1%増)となりました。利益面につきましては、人件費等の増加やテックビルド株式会社の子会社化に伴い販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果に加え、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことにより売上総利益率が改善した結果、セグメント利益は1,638百万円(同0.8%増)となりました。

<鉄構資材>

一部資材の調達難の影響等により、アンカーボルト、鉄骨部材、ブレースなどが厳しい状況で推移したことにより、当セグメントの売上高は12,569百万円(前年同期比1.3%減)となりました。利益面につきましては、人件費を中心として販売費及び一般管理費が増加したものの、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁を進めたことにより売上総利益率が改善した結果、セグメント利益は1,379百万円(同1.6%増)となりました。

<電設資材>

大口電気工事関連受注が減少したものの、昨年の全国的な猛暑の影響を受け、商業施設・工場・小中学校での空調機需要が堅調に推移するとともに、戸建住宅・マンション関連受注も好調に推移したことにより、当セグメントの売上高は6,609百万円(前年同期比4.2%増)となりました。利益面につきましては、人件費を中心として販売費及び一般管理費が増加したものの、増収効果に加え、利益率を意識した全社的な営業活動の展開と仕入コストの削減努力により売上総利益率が改善した結果、セグメント利益は221百万円(同34.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末(43,820百万円)と比較して721百万円増加し、44,541百万円となりました。これは、商品調達機能のさらなる強化に伴うたな卸資産の増加等を主因として、流動資産が957百万円増加した一方で、生産設備の増強等に伴う有形固定資産の取得による増加があったものの、繰延税金資産の減少等を主因として、固定資産が235百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末(17,063百万円)と比較して654百万円減少し、16,408百万円となりました。これは、未払法人税等及び賞与引当金の減少等を主因として、流動負債が446百万円減少し、さらに退職給付に係る負債の減少等を主因として、固定負債が207百万円減少したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末(26,756百万円)と比較して1,376百万円増加し、28,132百万円となりました。これは、剰余金の配当742百万円の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益2,213百万円による増加等があったことによります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(61.0%)比、2.1ポイント改善し63.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想におきましては、2019年5月14日の「2019年3月期 決算短信」の発表時に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,133,693	10,491,632
受取手形及び売掛金	14,306,048	13,664,458
電子記録債権	1,759,968	1,959,392
商品及び製品	3,589,063	4,522,538
仕掛品	348,629	386,572
原材料及び貯蔵品	410,515	404,952
その他	694,050	766,040
貸倒引当金	△9,676	△6,003
流動資産合計	31,232,292	32,189,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,044,956	2,978,638
土地	6,140,938	6,140,938
その他（純額）	1,356,865	1,509,736
有形固定資産合計	10,542,760	10,629,312
無形固定資産		
のれん	452,370	418,442
その他	596,451	569,179
無形固定資産合計	1,048,821	987,621
投資その他の資産		
その他	1,005,235	742,602
貸倒引当金	△8,887	△7,143
投資その他の資産合計	996,347	735,458
固定資産合計	12,587,930	12,352,393
資産合計	43,820,223	44,541,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,596,694	3,640,338
電子記録債務	8,233,936	8,315,831
短期借入金	430,000	610,000
1年内返済予定の長期借入金	156,627	129,144
未払法人税等	764,930	251,444
賞与引当金	716,886	334,157
販売促進引当金	—	33,117
その他	1,646,998	1,785,190
流動負債合計	15,546,073	15,099,224
固定負債		
長期借入金	242,363	280,832
役員退職慰労引当金	4,050	—
株式給付引当金	40,156	47,782
退職給付に係る負債	978,562	734,878
その他	252,320	246,267
固定負債合計	1,517,453	1,309,760
負債合計	17,063,526	16,408,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,434,555	2,434,555
利益剰余金	23,348,008	24,815,413
自己株式	△410,910	△498,750
株主資本合計	28,038,137	29,417,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199,454	183,465
繰延ヘッジ損益	△2,061	1,450
土地再評価差額金	△1,510,852	△1,510,852
為替換算調整勘定	25,858	39,963
退職給付に係る調整累計額	△41,363	△29,916
その他の包括利益累計額合計	△1,328,964	△1,315,890
新株予約権	47,523	31,181
非支配株主持分	0	0
純資産合計	26,756,696	28,132,994
負債純資産合計	43,820,223	44,541,979

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	43,629,326	45,952,871
売上原価	34,099,151	35,610,699
売上総利益	9,530,175	10,342,172
販売費及び一般管理費	6,382,848	7,115,335
営業利益	3,147,327	3,226,837
営業外収益		
受取利息	1,500	1,814
受取配当金	3,381	3,713
仕入割引	105,442	98,793
雑収入	37,161	25,472
営業外収益合計	147,485	129,794
営業外費用		
売上割引	46,293	47,685
支払利息	612	4,275
雑損失	12,344	9,292
営業外費用合計	59,251	61,253
経常利益	3,235,561	3,295,378
特別利益		
固定資産売却益	1,818	216
特別利益合計	1,818	216
特別損失		
固定資産売却損	—	214
固定資産除却損	2,963	4,741
特別損失合計	2,963	4,955
税金等調整前四半期純利益	3,234,417	3,290,638
法人税、住民税及び事業税	883,277	844,573
法人税等調整額	158,791	232,367
法人税等合計	1,042,069	1,076,940
四半期純利益	2,192,347	2,213,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,192,347	2,213,698

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,192,347	2,213,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108,415	△15,989
繰延ヘッジ損益	405	3,511
為替換算調整勘定	979	14,105
退職給付に係る調整額	13,144	11,447
その他の包括利益合計	△93,885	13,074
四半期包括利益	2,098,462	2,226,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,098,462	2,226,772
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年11月7日開催の取締役会決議に基づき、自己株式126,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が140,367千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が498,750千円となっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	24,551,836	12,737,262	6,340,227	43,629,326	—	43,629,326
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	271,489	74,398	47,309	393,197	△393,197	—
計	24,823,325	12,811,660	6,387,537	44,022,524	△393,197	43,629,326
セグメント利益又は損失(△)	1,625,107	1,357,436	165,609	3,148,154	△826	3,147,327

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△826千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	産業資材 (注1)	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	26,773,791	12,569,893	6,609,186	45,952,871	—	45,952,871
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	181,846	60,287	86,390	328,524	△328,524	—
計	26,955,638	12,630,181	6,695,576	46,281,395	△328,524	45,952,871
セグメント利益又は損失(△)	1,638,631	1,379,067	221,866	3,239,565	△12,727	3,226,837

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の産業資材の1,638,631千円には、のれんの償却額33,927千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,727千円には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2020年2月6日開催の取締役会において、東海ステップ株式会社の全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、株式譲渡の実行は、2020年2月26日を予定しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東海ステップ株式会社

事業の内容 土木建築用足場等の架組工事業

② 企業結合を行った主な理由

東海ステップ株式会社を当社グループに加えることにより、社会インフラの老朽化に伴う維持修繕分野を更に強化し、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上の実現を図るためであります。

③ 企業結合日

2020年2月26日(予定)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

秘密保持義務により、開示を控えさせていただきます。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

軽微であるため、記載を省略しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。